# 我が国の地震防災に関する法律体系

＜観測体制＞　＜計画等＞　＜防災施設整備等＞

## 災害全般への対策の基本

○災害対策基本法（S36）～防災組織、防災計画、災害予防、災害応急対策・災害復旧等～

## 首都直下地震対策

○首都直下地震対策特別措置法（H25）

- 観測・測量施設等の整備努力
- 首都中枢機能維持に係る対策・基盤整備等についてあらかじめ計画
- 開発許可の特例等
- 被災者の救難・救助、住民等の協働による防災対策等についてあらかじめ計画
- 建築基準法に係る規制の特例等

## 南海トラフ巨大地震対策

○南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（H14）

- 観測・測量施設等の整備努力
- 防災施設の整備、津波からの円滑な避難等をあらかじめ計画
- ・避難場所・避難経路の整備について、国庫補助率の嵩上げ
- ・集団移転促進事業に係る特例

## 大規模地震対策（東海地震を対象として運用）

○大規模地震対策特別措置法（S53）

- 地震予知に資するための観測・測量体制の強化
- 警戒宣言後の住民避難や各機関の応急対策活動等をあらかじめ計画

○地震財特法（S55）　令和12年３月末までの時限法

- 社会福祉施設・公立小中学校等事業について、国庫補助率の嵩上げ

## 日本海溝・千島海溝地震対策

○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（H16）

- 観測・測量施設等の整備努力
- 防災施設の整備、津波からの円滑な避難等をあらかじめ計画
- 財政上及び金融上の配慮

## 全国における津波対策

○津波対策の推進に関する法律（H23）

- 観測体制の強化及び調査研究の推進
- 津波避難計画の作成・公表等の努力
- 財政上・税制上の措置に係る検討（本規定のみ令和9年3月末まで）

○津波防災地域づくりに関する法律（H23）

- 津波避難に関する地域防災計画の充実
- 土地区画整理事業、津波避難施設の容積率等に係る特例

## ○地震防災対策特別措置法（H7）

- ・全国の社会福祉施設・公立小中学校等事業について、国庫補助率の嵩上げ（本規定のみ令和8年3月末まで）